当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(2012年９月28日設定)
運用方針	主にフィリピンの企業の株式等を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主　要 投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ － フィリピン・エクイティ・ファンド クラス J」の投資証券（米ドル建て）および日本の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ｉ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年３月７日および９月７日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準および市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

eastspring investments

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・フィリピン株式オープン

第28期（決算日　2026年９月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・フィリピン株式オープン」は、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〔お問い合わせ先〕
電話番号：03-5224-3400
（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：https://www.eastspring.co.jp/

〒100-6905
東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
24期(2024年９月９日)	9,674	0	△ 2.1	92.8	1,212
25期(2025年３月７日)	9,013	0	△ 6.8	91.1	1,087
26期(2025年９月８日)	9,024	0	0.1	90.8	1,029
27期(2026年３月９日)	9,278	0	2.8	90.3	1,014
28期(2026年９月７日)	8,012	0	△13.6	94.0	819

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。
(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額等の推移

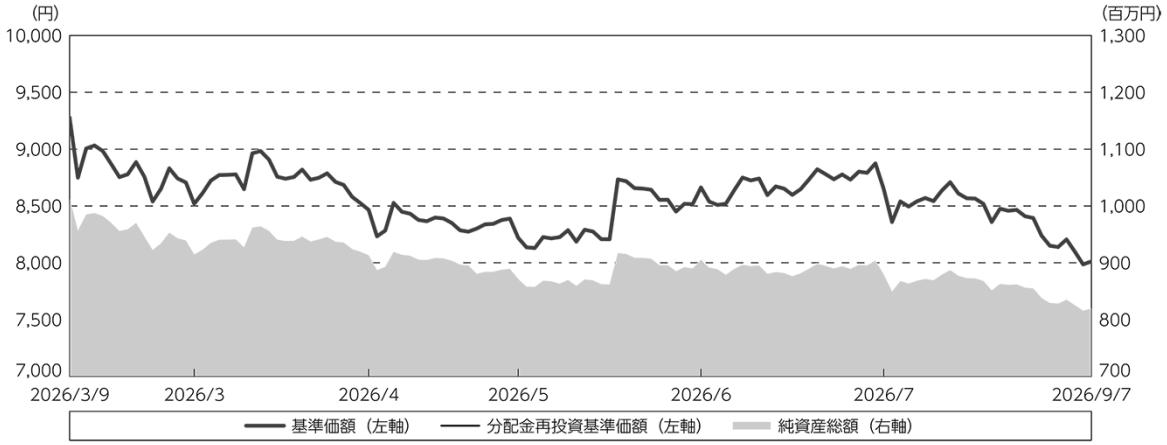
年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2026年３月９日	9,278	－	90.3
３月末	8,519	△ 8.2	91.1
４月末	8,466	△ 8.8	90.8
５月末	8,220	△11.4	92.2
６月末	8,663	△ 6.6	92.2
７月末	8,649	△ 6.8	94.8
８月末	8,150	△12.2	94.6
(期　末)			
2026年９月７日	8,012	△13.6	94.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2026年３月10日～2026年９月７日）

基準価額等の推移について



期　首：　9,278円
期　末：　8,012円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：△ 13.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2026年３月９日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

（下落要因）
・通貨フィリピンペソが対円で下落したこと。
・保有する銘柄の株価が下落したこと。

投資環境について

フィリピン株式市場

当期のフィリピン株式市場は下落しました。米・イスラエルによるイラン攻撃を受けて原油価格が高騰し、インフレ加速懸念などが嫌気され、期初から下落しました。その後、フィリピン政府が高騰する原油価格や汚職取り締まりの影響を理由に、2026年のGDP成長率見通しを下方修正したことなどにより、株価は上値の重い展開が続きました。2026年６月には米・イランの停戦合意発表を受けて原油価格が下落したこと、５月の消費者物価指数（CPI）の前年同月比上昇率が市場予想を下回ったことで利上げ観測が後退したことなどが好感され、株価は大きく反発しました。しかし、フィリピン中央銀行（BSP）が原油価格高騰やエルニーニョ現象による農産物価格への影響を理由に、2026年および2027年ともにインフレ率が目標レンジを上回るとの見通しを示したことから、利上げ観測が再び台頭しました。期中にBSPが３会合連続で利上げを発表したことから今後の経済活動減速懸念が意識され、８月に株価は下落しました。

為替市場

フィリピンペソは、中東情勢悪化に伴う原油価格高騰によるインフレ加速懸念や、中東情勢の悪化が国際収支と財政へのリスクを高めるとの理由から格付け会社が格付け見通しを引き下げたことなどを受け、期初から対米ドルは下落基調で推移しました。貿易赤字の拡大、資本流出、エネルギー輸入コストの高騰など懸念材料が残るなか、2026年８月には中東情勢懸念の再燃を受けてペソは対米ドルで下落基調を強めました。円は、日米通貨当局による協調介入やその後の介入警戒感などから対米ドルで上昇しました。通期ではフィリピンペソは円に対して下落しました。

国内債券市場

国内債券市場は、高市政権による積極財政を背景とした財政赤字拡大懸念や、中東情勢の混乱を受けた原油価格高騰などによるインフレ懸念などから、利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・フィリピン・エクイティ・ファンド クラスＪ（以下「フィリピン・エクイティ」という場合があります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

フィリピン・エクイティ

フィリピン株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当期は海外の港湾設備買収や既存の港湾設備の運営契約更新、アジア・米国間のコンテナ輸送費用が中東情勢の緊迫化を理由に大きく上昇したことなどが好感され株価が上昇した港湾運営企業（INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SERVICES, INC.）などの保有がプラス要因となる一方、停滞するフィリピン国内の経済活動を背景とした住宅販売や個人消費の減速懸念などから、株価が下落した大手コングロマリット（SM INVESTMENTS CORP）などの保有がマイナス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ｉ（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（１－10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第28期 2026年３月10日～ 2026年９月７日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,960

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注）－印は該当がないことを示しています。

○今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるフィリピン・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

フィリピン・エクイティ

エネルギー価格および商品価格の上昇に加え、金融政策の引き締めなどを背景に、今後の経済成長鈍化が懸念されます。今後、経済成長見通しの下方修正の可能性に加えて、インフレ高止まりのリスクや企業の投資マインドへの悪影響にも注意が必要です。

当該ファンドは、すでにそのような慎重な見通しを反映したポートフォリオとしていますが、景気減速などのマイナス材料を織り込み、魅力的なバリュエーションとなった優良企業にも投資機会を見出しています。

当面は中東情勢の先行き不透明感や、エネルギー価格の上昇およびインフレ高止まりによるフィリピン経済の減速リスクを踏まえ、守りを意識したポートフォリオを構築し、生活必需品や高配当銘柄、特に通信や水道・電力関連株を選好する一方、景気および金利に敏感な銘柄、特に一般消費財や銀行、不動産株については

弱気なスタンスで臨みます。今後も投資環境の変化に対する市場の反応に留意しつつ、下落局面では、株価が割安な水準となったファンダメンタルズの強固な優良銘柄に選別投資を行います。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ｉ（適格機関投資家向け）

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofA国債インデックス（１－10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月10日～2026年９月７日）

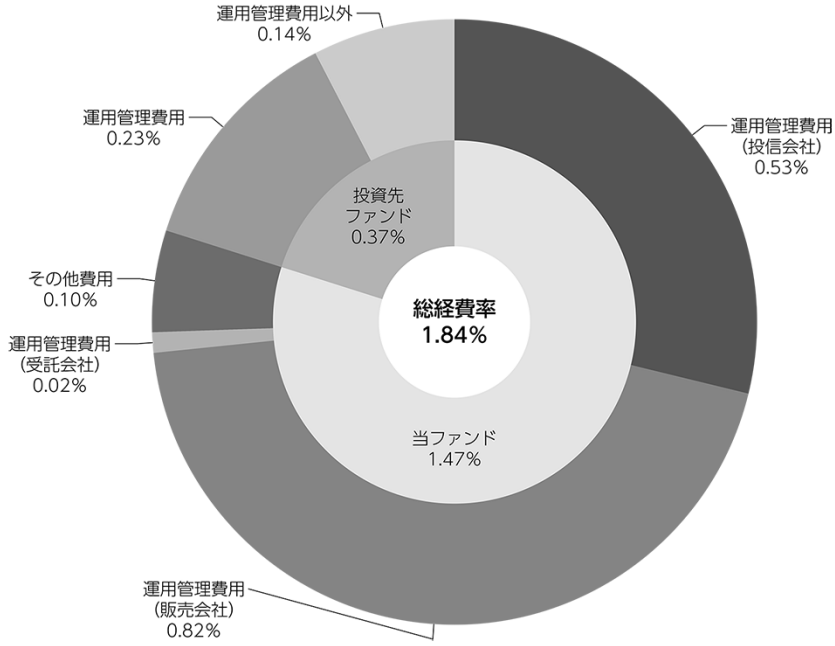
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	58	0.686	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(22)	(0.263)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.052	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.025)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(2)	(0.025)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（その他１）	(0)	(0.001)	信託管理事務に係る手数料
合計	62	0.738	
期中の平均基準価額は、8,444円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.84**
①当ファンドの費用の比率	1.47
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14

（注）①の費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。
（注）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月10日～2026年９月７日）

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
			千口	千米ドル	千口	千米ドル
外国	米ドル建	イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ	12	200	19	300
	ルクセンブルグ籍					

（注）金額は受渡し代金です。
（注）単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月10日～2026年９月７日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ｉ（適格機関投資家向け）	4,636	4,636	4,666	0.6
合計	4,636	4,636	4,666	0.6

（注）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ	340	332	4,910	765,796	93.4
合計	340	332	4,910	765,796	93.4

（注）邦貨換算金額は期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2026年９月７日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	4,666	0.6
投資証券	765,796	92.6
コール・ローン等、その他	56,720	6.8
投資信託財産総額	827,182	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 外貨建純資産（765,796千円）の投資信託財産総額（827,182千円）に対する比率は92.6%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年９月７日における邦貨換算レートは、1米ドル=155.95円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月７日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	**827,182,451**
コール・ローン等	56,718,530
投資信託受益証券(評価額)	4,666,003
投資証券(評価額)	765,796,598
未収利息	1,320
(B) 負債	**7,653,737**
未払解約金	1,035,095
未払信託報酬	6,170,080
その他未払費用	448,562
(C) 純資産総額(A－B)	**819,528,714**
元本	1,022,878,641
次期繰越損益金	△ 203,349,927
(D) 受益権総口数	**1,022,878,641口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**8,012円**

(注) 元本の状況

期首元本額	1,093,200,962円
期中追加設定元本額	53,887,409円
期中一部解約元本額	124,209,730円

(注) １口当たり純資産額は0.8012円です。
(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

○損益の状況 (2026年３月10日～2026年９月７日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**245,354**
受取利息	245,354
(B) 有価証券売買損益	**△119,482,337**
売買益	9,197,283
売買損	△128,679,620
(C) 信託報酬等	**△ 6,626,782**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△125,863,765**
(E) 前期繰越損益金	**6,710,607**
(F) 追加信託差損益金	**△ 84,196,769**
(配当等相当額)	(150,632,289)
(売買損益相当額)	(△234,829,058)
(G) 計(D＋E＋F)	**△203,349,927**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**△203,349,927**
追加信託差損益金	△ 84,196,769
(配当等相当額)	(150,632,289)
(売買損益相当額)	(△234,829,058)
分配準備積立金	49,876,725
繰越損益金	△169,029,883

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（150,632,289円）および分配準備積立金（49,876,725円）より分配対象収益は200,509,014円（10,000口当たり1,960円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の分配金は、基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

○お知らせ

2026年４月１日付で一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」となりましたので、投資信託約款に所要の変更を行いました。

〈参考情報〉

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ - フィリピン・エクイティ・ファンド クラスJ	
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／オープン・エンド型	
表示通貨	米ドル	
運用の基本方針	主として、フィリピンの企業の株式または株式関連証券に投資を行い、長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	フィリピンで設立または上場している企業ならびにフィリピンにおいて主に事業展開を行っている企業の株式および株式関連証券	
ベンチマーク	PSEi Index（フィリピン総合指数）※1	
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	管理会社	イーストスプリング・インベストメンツ（ルクセンブルグ）S.A.
申込手数料	ありません。	
運用報酬	年率0.25%	
管理費用等	年率0.15%程度	
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買時に発生する売買委託手数料等がかかります。	
設立日	2007年７月２日	
決算日	毎年12月31日	

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ｉ（適格機関投資家向け）	
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表示通貨	日本円	
運用の基本方針	日本の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	ICE BofA 国債インデックス（１－10年債）※2	
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
	受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の５%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
申込手数料	ありません。	
信託報酬	年率0.22%（税抜0.2%）	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設定日	2002年８月26日	
決算日	毎年２月25日（休業日の場合は翌営業日）	

※1　PSEi Index（フィリピン総合指数）は、フィリピン証券取引所が公表している指数です。
※2　ICEの指数データは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（以下「ICE Data」）及び／またはその第三者サプライヤーの財産です。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

「イーストスプリング・インベストメンツ － フィリピン・エクイティ・ファンド クラスＪ」を含む「イーストスプリング・インベストメンツ － フィリピン・エクイティ・ファンド」の情報を委託会社が抜粋、翻訳したものを記載しております。

包括利益計算書

2025年12月31日に終了した事業年度	米ドル
収益	
配当金	643,701
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債の純損益	(1,635,525)
外国為替取引に係る純損益	25,460
純収益合計	**(966,364)**
費用	
運用報酬	124,823
運営・管理費用	22,265
取引コスト	87,483
費用合計	**234,571**
費用控除後利益（損失）	**(1,200,935)**
金融費用（償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増減を除く）	
銀行利息（純額）	836
分配後・税引前利益（損失）	**(1,200,099)**
源泉税	(157,354)
為替換算前の償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増減額（運用による）	**(1,357,453)**
為替換算後の償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増減額（運用による）	**(1,357,453)**
金融費用	1,357,453
当期純利益*	-

* IFRSに基づき、償還可能投資証券は負債として分類されており、その増減額は金融費用として包括利益計算書に認識されている。IFRSの定義上、当サブ・ファンドには資本持分保有者が存在しないことから、当期純利益は計上されていない。なお、包括利益計算書に表示されている分配後・税引前利益（損失）は、負債保有者および資本持分保有者の双方に帰属する利益を示すものである。

償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の変動計算書

2025年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期首の償還可能投資証券保有者に帰属する純資産額	**21,096,180**
資本金の変動	
投資証券の発行	6,771,689
投資証券の解約	(9,427,248)
投資証券取引による純増減額	**(2,655,559)**
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増減額（運用による）	(1,357,453)
期末の償還可能投資証券保有者に帰属する純資産額	**17,083,168**

投資有価証券明細表（2025年12月31日現在）

(米ドル表示)

銘柄	数量	通貨	評価金額	対純資産比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券				
株式				
Philippines				
Aboitiz Power Corp	319,900	PHP	239,371	1.40
ACEN Corp	2,768,640	PHP	128,200	0.75
Alliance Global Group Inc	748,000	PHP	104,218	0.61
AREIT Inc (REIT)	670,900	PHP	496,055	2.90
Ayala Corp	68,559	PHP	546,098	3.20
Ayala Land Inc	1,940,250	PHP	740,038	4.33
Bank of the Philippine Islands	833,523	PHP	1,645,068	9.63
BDO Unibank Inc	738,438	PHP	1,689,157	9.89
Century Pacific Food Inc	960,000	PHP	636,529	3.73
China Banking Corp	154,810	PHP	150,145	0.88
Converge Information and Communications Technology Solutions Inc	639,000	PHP	166,496	0.97
Globe Telecom Inc	3,620	PHP	97,446	0.57
GT Capital Holdings Inc	26,965	PHP	272,703	1.60
International Container Terminal Services Inc	171,005	PHP	1,650,956	9.66
JG Summit Holdings Inc	899,108	PHP	361,747	2.12
Jollibee Foods Corp	265,100	PHP	811,717	4.75
Manila Electric Co	82,170	PHP	802,444	4.70
Metropolitan Bank & Trust Co	726,671	PHP	847,115	4.96
Monde Nissin Corp ‘144A’	5,457,600	PHP	539,142	3.16
PLDT Inc	29,490	PHP	632,372	3.70
Puregold Price Club Inc	305,110	PHP	197,071	1.15
RL Commercial REIT Inc (REIT)	3,076,700	PHP	419,413	2.45
Robinsons Land Corp	952,200	PHP	261,886	1.53
San Miguel Corp	156,210	PHP	217,837	1.28
SM Investments Corp	142,408	PHP	1,695,124	9.92
SM Prime Holdings Inc	2,090,675	PHP	809,579	4.74
Universal Robina Corp	559,710	PHP	640,592	3.75
Wilcon Depot Inc	1,409,000	PHP	167,082	0.98
			16,965,601	99.31
株式合計			**16,965,601**	**99.31**
その他の譲渡可能有価証券				
ワラント				
Philippines				
Alliance Global Group (WTS) 19/11/2030	187,000	PHP	-	-
ワラント合計			-	-
その他の譲渡可能有価証券合計			-	-
投資総額			**16,965,601**	**99.31**
その他資産			117,567	0.69
純資産			**17,083,168**	**100.00**

「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ｉ（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2025年２月26日～2026年２月25日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	23	0.220	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(15)	(0.143)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.013	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	24	0.233	
期中の平均基準価額は、10,325円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

（2026年２月25日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	746,500	735,750	97.6	－	21.6	50.6	25.4
合計	746,500	735,750	97.6	－	21.6	50.6	25.4

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。
（注）－印は組入れなしです。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第351回利付国債（10年）	0.1	60,000	58,455	2028/６/20
第354回利付国債（10年）	0.1	59,000	56,806	2029/３/20
第359回利付国債（10年）	0.1	175,000	164,675	2030/６/20
第378回利付国債（10年）	1.4	55,000	52,088	2035/３/20
第13回利付国債（30年）	2.0	42,000	42,328	2033/12/20
第14回利付国債（30年）	2.4	66,000	68,330	2034/３/20
第87回利付国債（20年）	2.2	55,000	55,048	2026/３/20
第91回利付国債（20年）	2.3	135,000	136,094	2026/９/20
第117回利付国債（20年）	2.1	99,500	101,920	2030/３/20
合計		746,500	735,750	

（注）額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。